

## 21世紀の市場経済 —東北三省を中心として—

荒木弘文（新潟中央短期大学）

### はじめに：国際化の波

2001年11月、WTOに仲間入りをする見通しである。あれこれと準備はしているが、実際になると多くの問題が露呈するものと思われる。特に内陸部や東北部では、準備も追いつかないであろう。2008年のオリンピックのころには国際化の波も浸透していて、市場経済も一段と前進するであろう。国際化の波は是非ともチャンスとして成果を上げなければなるまい。大連市以外の東北地域は、国際化のチャンスにはうまくありついてはいない。

今回は思い切って、私は一つのプロジェクトを立ち上げることにした。議論も良いが、目に見える展開に踏み切ったのである。実務、実学を主張してきた私としては、当然のことである。ただし従来と同様に企業交流のコーディネーターは継続している。私のプロジェクトを中心とし、その他二、三の実状を報告しておきたい。

### 1 ウィンタースポーツ・プロジェクト

プロジェクトの内容は、次の通り。

- (1) スキー学校を開設
- (2) オリンピックの選手の育成
- (3) 市民参加のレクリエーションの普及

2008年のオリンピックは、その後10年以内には冬期オリンピックを導くであろうと見当をつけた。その時までには、長春市内から優秀な選手を用意することである。中国では、ハルビン市と吉林市からある程度の選手が出ている。長春市を第三の育成地とする。

交流主体をどうするか。長春市の公の団体と、「県央スキー連盟」（新潟県）である。私は、初代校長の予定である。既にスキー交流をしている日本の団体は、長野県である。

長春市の浄月潭（公園であり、開発区もできた）に、さまざまなレクリエーション施設ができた。冬期以外は、アウトドア・レクリエーションが楽しめる。ゴルフ場もできた。別荘もできた（因みに、最高額のものでは、日本円で1000万円）。長春市でも、そのような生活水準、文化水準にきたのである。今後、事業家が参加してくるとすれば、レジャー産業部門が展開されるであろう。

### 2 経済ミッションから

2001年5月、燕市商工会議所卸商部会員が経済ミッションとして、北京市、大連市、長春市内の中小企業を訪問した。100円ショップ関係について、長春市の場合を若干見てみよう。ここは、仕入れにはまだ条件が整っていない。長春市には、目も見張るほどの巨大な卸売り市場が「経済開発区」エリアにできた。なんでもそろっているほどである。長春駅近くの旧よろず卸売り市場は、都市再開発のため廃止である。ところで販売価格を聞いて、びっくりしたのである。それは、福建省、広東省での仕入れ値段とおなじだということである。これなら、不便な長春まで来るにはおよばない。なぜ安くないのか。それは、100円ショップ用家庭用品はその南方から仕入れているために、運賃がかかっていたのである。なぜ、ここで生産しないのか。ここに、具体的に展開しない、発展しない事情が隠れているのである。こちらの社長

たちは、情報に暗い。南方ではコストが高くなって仕入れしにくくなったので、コストの安い地域として、東北地域を見聞きしてみようということになったのである。長春の中小企業では、そういう中国内の情報が収集されてはいない。省、市ともに中小企業政策を立てる義務が負わされた。しかしながら「信用保証制」以外の方策としては、手をこまねいているように見える。それは、事業センスが遅れているためである。

### 3 その他の場合：終わりに

大連市の場合、すばらしく発展している。それは、現遼寧省長がまだ大連市長の時に、大連市を大いに活性化させたのである。発展するかどうかは「人」による。これは、中国の特色である。長春市は、まだまだである。ハルピン市は、まあまあである。日本からの企業としては、WTOをにらみ中国の国内販売について、その成功の方策を練り始めている。中国の企業としても、従来の

輸出志向とともに輸入の仕方も検討しなければならなくなった。日中ともに、思考を転換する 때가来た。

日本がいつも保護政策をとっている農産物の輸出入問題が、山場に入るのであろう。それは、コメである。長春市もハルピン市も輸出米の準備はできた。2001年2月、新潟市で中国東北米の見本市が開かれた。「秋田小町」も栽培しているようだ。日本の最新の「安全米」の検査に合格している。加工米であれば、いまでも輸入できる。

長春市では、(社)環日本海総合研究機構、(社)日中東北開発協会がそれぞれ、シンポジウムを行った。遼寧省からは、時々新潟県内へとミッションが覇権されてくる。

2020年を一つの目標点として、予想することがはやっている。ここ20年が、将来大きく変化する入り口であろう。21世紀の市場経済は、日本としても心すべきである。

## COMMENT

吉田均 (財環日本海経済研究所)

定期的に荒木会員は、同氏の北東アジアに関する見聞および活動報告を本学会で行い、会員に貴重な情報を提供してくださっている。毎回私も楽しみに拝聴させて頂いている一人だが、同氏の活動内容に関しては、私自身はただエールを贈るのみであり、評価およびコメントをする立場にはない。

しかし荒木会員が報告で強調している「実学」については、強く同感できる。本学会自身も学術研究と実務をつなぐものとして、学会の価値および役割を認識しており、重要な意味を含んでいるため、以下簡単に私見を述べる。

現在においても北東アジア交流は、未だ有形無形の障害が多い。政府・地方自治体、議員や商工団体、そしてマスコミなどが、この地域を知るナ

ビゲーターとして研究機関(研究者)を必要としており、研究者の実務への参加要請は、日々増大している。この対処如何に研究機関(研究者)としての真価が問われているといえる。

したがって荒木会員のような先達に、私のような若い会員が続くことができるよう、会員諸氏に以下の提案をしたい。

- (1) 本学会としても、学術研究と実務をつなぐため、積極的に研究機関・行政・非営利財団との交流を促進するプログラムを考慮すべきである。
- (2) また学会などのネットワークを通じて、内外の若い研究者に、研究機関・行政・非営利財団との交流機会を与え、この3グループを理解し移動する、政策研究者を積極的に育成すべきである。

このような人材を、どれだけ育成できるかが、  
北東アジア交流の進展と社会における研究機関の  
価値を決定していくものと思われる。